

【業種別の概況】

各種物品賃貸業

- 年間売上高は8兆6594億円、前年比 3.1%の減少
各種物品賃貸業務の年間売上高は7兆1879億円 -

事業所数	1592事業所(前年比 11.4%減)
従業者数	3万1858人(前年比 7.9%減)
年間売上高	8兆6594億円(前年比 3.1%減)
各種物品賃貸業務の従事者数	2万6750人(前年比 5.6%減)
1事業所当たり	17人(前年比 6.3%増)
各種物品賃貸業務の年間売上高	7兆1879億円(前年比 0.7%減)
1事業所当たり	45億1499万円(前年比 12.0%増)
従事者1人当たり	2億6871万円(前年比 5.2%増)
リース年間売上高 ^(注)	6兆9428億円(前年比 0.1%増)
レンタル年間売上高	2451億円(前年比 19.2%減)
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	6兆8560億円(前年比 3.9%減)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の各種物品賃貸業の事業所数は、1592事業所、前年比 11.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1073事業所(構成比67.4%)と3分の2を占め、次いで「単独事業所」が307事業所(同19.3%)、「本社」が212事業所(同13.3%)となっている。

前年比をみると、「支社」(前年比9.5%減)、「単独事業所」(同16.1%減)、「本社」(同13.5%減)と、すべての区分で減少となっている。

第1-1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,796	1,592	100.0	11.4
単独事業所	366	307	19.3	16.1
本社	245	212	13.3	13.5
支社	1,185	1,073	67.4	9.5

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が1562事業所(構成比98.1%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」は29事業所(同1.8%)、「会社以外の法人・団体」は1事業所(同0.1%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比11.4%減)、「個人経営」(同12.1%減)が減少となっている。

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	1,796	1,592	100.0	11.4
会社	1,763	1,562	98.1	11.4
会社以外の法人・団体	-	1	0.1	-
個人経営	33	29	1.8	12.1

従業員規模別事業所数

従業員規模別にみると、「5人～9人」規模が488事業所(構成比30.7%)、「4人以下」規模が459事業所(同28.8%)、「10人～29人」規模が460事業所(同28.9%)となっており、従業員29人以下の事業所で9割弱を占めている。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比13.0%減)、「10人～29人」規模(同12.5%減)、「4人以下」規模(同7.1%減)など、すべての従業員規模で減少となっている。

表1-3 従業員規模別事業所数

従業員規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	1,796	1,592	100.0	11.4
4人以下	494	459	28.8	7.1
5人～9人	561	488	30.7	13.0
10人～29人	526	460	28.9	12.5
30人～49人	99	80	5.0	19.2
50人以上	116	105	6.6	9.5

(2) 従業員数

従業員数は、3万1858人、前年比7.9%の減少であった。

男女別従業員数

男女別にみると、「男」が2万1758人(構成比68.3%)とほぼ7割を占め、「女」が1万100人(同31.7%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比9.0%減)、「女」(同5.4%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業員数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万5979人(構成比81.5%)と8割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が3166人(同9.9%)、「有給役員」が1744人(同5.5%)、「臨時雇用者」が926人(同2.9%)、「個人業主及び無給の家族従業員」は43人(同0.1%)となっている。また、これらの従業員のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は673人(同2.1%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は3万3212人、「別経営の事業所から派遣されている人」は2027人、対従事者比率は6.1%となった。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比4.6%減)、「パート・アルバイトなど」(同22.9%減)、「臨時雇用者」(同22.4%減)、「有給役員」(同13.2%減)など、すべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者計	34,590	31,858	100.0	7.9
	男	23,911	21,758	68.3	9.0
	女	10,679	10,100	31.7	5.4
雇用形態別	従業者数計	34,590	31,858	100.0	7.9
	個人業主及び無給の家族従業者	47	43	0.1	8.5
	有給役員	2,010	1,744	5.5	13.2
	常用雇用者	31,339	29,145	91.5	7.0
	正社員・正職員	27,233	25,979	81.5	4.6
	パート・アルバイトなど	4,106	3,166	9.9	22.9
	臨時雇用者	1,194	926	2.9	22.4
	別経営の事業所に派遣している人	778	673	2.1	13.5

従事者数	19年
従事者数(人)	33,212
別経営の事業所から派遣されている人(人)	2,027
対従事者比率(%)	6.1

(3) 年間売上高

年間売上高は、8兆6594億円、前年比 3.1%の減少であった。

このうち、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は、7兆1879億円で、各種物品賃貸業の年間売上高に占める割合は83.0%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、1兆4716億円であった。その他業務の内訳をみると、「金融・保険業務」(構成比 6.7%)、「その他の業務」(同 6.0%)の割合が比較的高く、次いで「卸売・小売業務」(同 2.8%)、「サービス業務」(同 1.3%)などとなっている。

前年比をみると、主業である各種物品賃貸業務は、前年比 0.7%の減少、その他業務(従業)は、同 13.2%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(前年比 40.8%減)をはじめ、「その他の業務」(同 7.5%減)、「金融・保険業務」(同 1.3%減)、「サービス業務」(同 6.3%減)、「製造業務」(同 13.6%減)とすべての業務で減少となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,933,213	8,659,421	100.0	3.1
各種物品賃貸業務(主業)	7,237,273	7,187,866	83.0	0.7
その他業務(従業)	1,695,940	1,471,556	17.0	13.2
製造業務	11,871	10,253	0.1	13.6
卸売・小売業務	403,652	238,961	2.8	40.8
金融・保険業務	590,713	583,185	6.7	1.3
サービス業務	124,439	116,558	1.3	6.3
その他の業務	565,264	522,598	6.0	7.5

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、8兆798億円、前年比 2.4%の減少で、年間売上高に占める割合は93.3%であった。

これを費用区分別にみると、「貸与資産原価」が5兆3265億円(構成比65.9%)と営業費用全体の3分の2を占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆2987億円(同28.5%)と、この2区分で大半を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、5兆7309億円で、このうち「機械・設備・装置」が5兆6457億円(構成比98.5%)とほとんどを占めている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比 2.4%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は同3.6%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「貸与資産原価」(前年比 4.7%減)、「給与支給総額」(同 5.1%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比 3.7%減)、「土地」(同 48.2%減)が減少となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,279,243	8,079,803	100.0	2.4
給与支給総額	222,511	211,105	2.6	5.1
貸与資産原価	5,588,713	5,326,483	65.9	4.7
資金原価	136,852	155,264	1.9	13.5
減価償却費	29,815	36,457	0.5	22.3
賃借料	54,295	51,747	0.6	4.7
土地	32,548	33,398	0.4	2.6
機械・装置	21,747	18,349	0.2	15.6
その他の営業費用	2,247,058	2,298,746	28.5	2.3

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,944,554	5,730,856	100.0	3.6
機械・設備・装置	5,860,234	5,645,711	98.5	3.7
土地	10,849	5,615	0.1	48.2
建物・その他の有形固定資産	73,471	79,530	1.4	8.2

2. 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数は、2万6750人、前年比 5.6%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万2688人(構成比84.8%)と8割を占め、「保守・管理・操作部門」が2343人(同8.8%)、「その他」が1719人(同6.4%)となっている。

前年比をみると、「保守・管理・操作部門」(前年比 29.6%減)、「管理・営業部門」(同 1.1%減)、「その他」(同 17.2%減)と、すべての部門で減少となっている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	28,342	26,750	100.0	5.6
管理・営業部門	22,935	22,688	84.8	1.1
保守・管理・操作部門	3,330	2,343	8.8	29.6
そ の 他	2,077	1,719	6.4	17.2

(2) 主業の年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、7兆1879億円、前年比 0.7%の減少であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は6兆9428億円(構成比96.6%)とほとんどを占め、レンタル年間売上高は2451億円(同3.4%)となっている。

前年比をみると、レンタル年間売上高(前年比 19.2%減)、リース年間売上高(同0.1%増)で、レンタルの売上高が大幅に減少している。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年 間 売 上 高	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,237,273	7,187,866	100.0	0.7
リ ー ス	6,933,857	6,942,793	96.6	0.1
レ ン タ ル	303,416	245,073	3.4	19.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、6兆8560億円、前年比 3.9%の減少であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が1兆8726億円(構成比27.3%)と最も多く、次いで「産業機械」が9442億円(同13.8%)、「商業用機械・設備」が6973億円(同10.2%)、「その他」が5445億円(同7.9%)などとなっている。

前年比をみると、「産業機械」(前年比 7.8%減)、「商業用機械・設備」(同 8.7%減)、「その他」(同 9.5%減)、「通信機器」(同 9.9%減)などの物件で減少幅が大きくなっている。なお、構成比が一番高い「電子計算機・同関連機器」は同 1.9%の減少となっている。

契約先産業別にみると、「製造業」が1兆6632億円(構成比24.3%)、「サービス業(同業者を除く)」が1兆4334億円(同20.9%)、「卸売・小売業」が1兆2554億円(同18.3%)の割合が高く、この3産業でリース年間契約高の6割超を占めている。

前年比をみると、「公務」(前年比 31.5%減)、「金融・保険業」(前年比 24.0%減)、「製造業」(同 3.6%減)、「同業者」(同 13.3%減)、「建設業」(同 8.5%減)などが減少となる一方、「サービス業(同業者を除く)」(同 3.6%増)、「情報通信業」(同 4.4%増)、「卸売・小売業」(同 1.3%増)などは増加となっている。

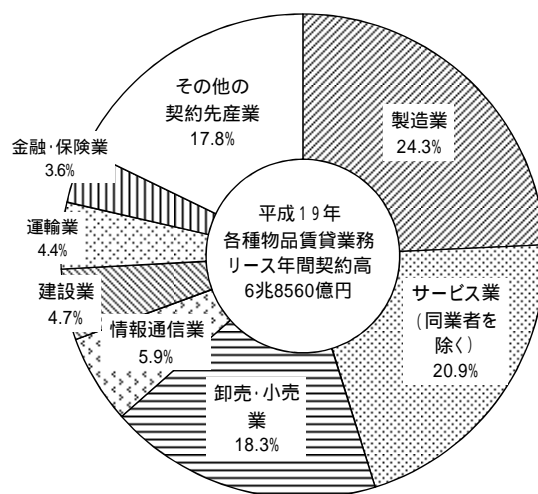
第2 - 3表 物件別リース年間契約高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,134,619	6,856,016	100.0	3.9
産 業 機 械	1,024,002	944,167	13.8	7.8
工 作 機 械	260,187	263,445	3.8	1.3
土 木 ・ 建 設 機 械	182,442	205,339	3.0	12.6
医 療 用 機 器	344,680	319,391	4.7	7.3
商 業 用 機 械 ・ 設 備	763,608	697,264	10.2	8.7
通 信 機 器	504,669	454,884	6.6	9.9
サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	514,419	521,161	7.6	1.3
そ の 他 の 産 業 用 機 械 ・ 設 備	208,310	215,514	3.1	3.5
電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器	1,909,105	1,872,578	27.3	1.9
事 務 用 機 器	514,246	509,765	7.4	0.9
自 動 車	307,207	307,999	4.5	0.3
そ の 他	601,743	544,509	7.9	9.5

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

契 約 先 産 業 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,134,619	6,856,016	100.0	3.9
建 設 業	355,133	325,088	4.7	8.5
製 造 業	1,725,165	1,663,187	24.3	3.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	49,352	54,114	0.8	9.6
情 報 通 信 業	389,101	406,235	5.9	4.4
運 輸 業	319,847	304,038	4.4	4.9
卸 売 ・ 小 売 業	1,239,755	1,255,437	18.3	1.3
金 融 ・ 保 険 業	325,978	247,715	3.6	24.0
不 動 産 業	149,295	149,977	2.2	0.5
飲 食 店 , 宿 泊 業	202,755	184,428	2.7	9.0
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	1,383,833	1,433,395	20.9	3.6
公 務	320,338	219,445	3.2	31.5
同 業 者	256,782	222,673	3.2	13.3
そ の 他	417,285	390,285	5.7	6.5

第2 - 1図 契約先産業別リース年間契約高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計。

レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、2451億円、前年比 19.2%の減少であった。

物件別にみると、理化学機器などの「その他」が703億円(構成比28.7%)、「土木・建設機械」が549億円(同22.4%)、「電子計算機・同関連機器」が474億円(同19.3%)、「通信機器」が254億円(同10.4%)となっており、この4物件で全体の約8割を占めている。

前年比をみると、「電子計算機・同関連機器」が前年比5.0%の増加となっているほかは、「土木・建設機械」(前年比25.9%減)、「その他」(同15.5%減)、「その他の産業用機械・設備」(同57.4%減)、「産業機械」(同79.6%減)などすべての物件で減少となっている。

契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから明らかなように「建設業」が899億円(構成比36.7%)と約4割を占め、次いで「製造業」が367億円(同15.0%)、「その他」296億円(同12.1%)などとなっている。

前年比をみると、「建設業」(前年比23.1%減)、「同業者」(同35.5%減)、「製造業」(同13.6%減)、「卸売・小売業」(同24.8%減)、「その他」(同13.0%減)などすべての産業で減少となっている。

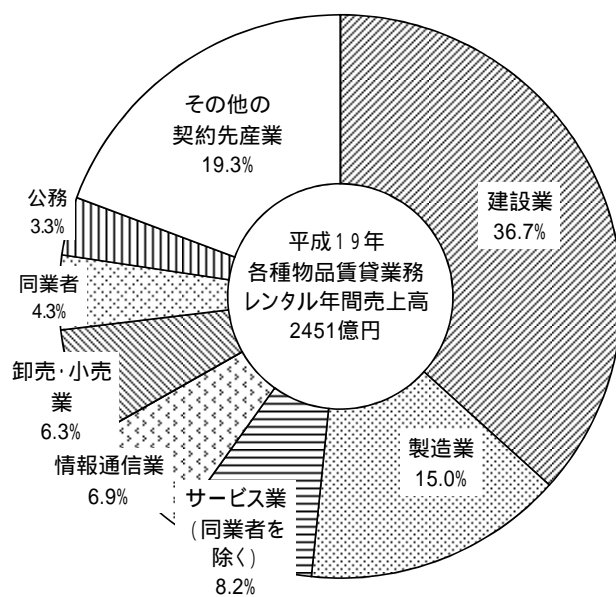
第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

物件別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	303,416	245,073	100.0	19.2
産業機械	7,870	1,606	0.7	79.6
工作機械	3,172	1,813	0.7	42.8
土木・建設機械	74,113	54,896	22.4	25.9
医療用機器	2,077	1,238	0.5	40.4
商業用機械・設備	9,613	6,661	2.7	30.7
通信機器	25,794	25,403	10.4	1.5
サービス用機械・設備	6,580	5,112	2.1	22.3
その他の産業用機械・設備	12,981	5,524	2.3	57.4
電子計算機・同関連機器	45,130	47,393	19.3	5.0
事務用機器	19,025	14,950	6.1	21.4
自動車	13,918	10,211	4.2	26.6
その他	83,143	70,266	28.7	15.5

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	303,416	245,073	100.0	19.2
建設業	116,841	89,877	36.7	23.1
製造業	42,433	36,679	15.0	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5,710	5,659	2.3	0.9
情報通信業	18,726	16,952	6.9	9.5
運輸業	2,846	2,398	1.0	15.7
卸売・小売業	20,477	15,407	6.3	24.8
金融・保険業	4,160	3,023	1.2	27.3
不動産業	2,893	2,055	0.8	29.0
飲食店、宿泊業	5,615	4,530	1.8	19.3
サービス業(同業者を除く)	22,463	20,218	8.2	10.0
公務	11,011	8,203	3.3	25.5
同業者	16,199	10,444	4.3	35.5
その他の	34,042	29,630	12.1	13.0

第2 - 2図 契約先産業別レンタル年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計。

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が169事業所(構成比10.6%)と1割を占め、次いで愛知の128事業所(同8.0%)、大阪の98事業所(同6.2%)、北海道の85事業所(同5.3%)、福岡の83事業所(同5.2%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1強を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比25.8%減)、愛知(同12.9%減)、東京(同10.1%減)、福岡(同11.7%減)、静岡(同16.7%減)などが減少、高知(同33.3%増)、徳島(同50.0%増)、新潟(同2.6%増)が増加となっている。

従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数をみると、東京が9376人(構成比35.1%)と3割強を占めている。次いで、大阪の3385人(同12.7%)、愛知の1757人(同6.6%)、福岡の1262人(同4.7%)、北海道の883人(同3.3%)の順となっており、この上位5県で全国の6割を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比14.2%減)、埼玉(同38.2%減)、愛知(同12.6%減)、兵庫(同18.5%減)、福岡(同8.7%減)などが減少、東京(同3.1%増)、神奈川(同17.9%増)、高知(同75.4%増)が増加となっている。

年間売上高等

各種物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が3兆3566億円(構成比46.7%)と半分近くを占めている。次いで、大阪の1兆615億円(同14.8%)、愛知の4603億円(同6.4%)、福岡の3005億円(同4.2%)、神奈川の1590億円(同2.2%)の順となっており、この上位5県で全国の7割強を占めている。

前年比をみると、埼玉(前年比22.0%減)、福岡(同7.5%減)、宮城(同13.6%減)、広島(同11.1%減)、北海道(同6.8%減)などが減少、東京(同3.0%増)、愛知(同3.9%増)、大阪(同1.3%増)が増加となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では各種物品賃貸業務の年間売上高と同様、東京が3兆2787億円(構成比47.8%)と半分近くを占めている。前年比をみると、東京(前年比2.0%減)、埼玉(同18.9%減)、宮城(同16.2%減)、福岡(同7.1%減)、広島(同11.9%減)などが減少、福井(同49.6%増)、愛知(同1.6%増)、兵庫(同1.5%増)が増加となっている。

レンタル年間売上高でも、東京が773億円(構成比31.5%)と3分の1弱を占めている。前年比をみると、東京(前年比12.7%減)、大阪(同29.0%減)、埼玉(同65.1%減)、福岡(同25.2%減)、兵庫(同32.4%減)などが減少し、神奈川(同55.0%増)、高知(同66.1%増)、岡山(同17.9%増)が増加となっている。

第2-7表 各種物品貸業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高			リース			レンタル		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	年間契約高	構成比	前年比	年間売上高	構成比	前年比
	(数)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
全国計	1,592	100.0	11.4	26,750	100.1	5.6	7,187,866	100.0	0.7	6,856,016	100.0	3.9	245,073	100.0	19.2
北海道	85	5.3	6.6	883	3.3	2.6	150,464	2.1	6.8	136,831	2.0	11.5	7,695	3.1	3.3
青森	20	1.3	9.1	162	0.6	9.5	21,259	0.3	5.6	19,894	0.3	16.0	1,811	0.7	0.3
岩手	33	2.1	0.0	383	1.4	10.7	25,376	0.4	8.6	16,130	0.2	16.1	4,889	2.0	6.4
宮城	46	2.9	11.5	591	2.2	9.6	127,923	1.8	13.6	117,596	1.7	16.2	5,035	2.1	38.0
秋田	21	1.3	0.0	185	0.7	16.4	11,789	0.2	4.2	7,801	0.1	8.0	3,536	1.4	11.9
山形	23	1.4	17.9	165	0.6	12.2	21,952	0.3	1.8	17,448	0.3	9.0	1,176	0.5	13.8
福島	44	2.8	4.3	278	1.0	13.0	20,410	0.3	14.5	15,376	0.2	7.9	3,368	1.4	27.2
茨城	20	1.3	0.0	185	0.7	10.8	42,319	0.6	11.3	39,222	0.6	2.4	979	0.4	11.5
栃木	22	1.4	4.3	176	0.7	5.4	21,914	0.3	29.3	19,852	0.3	23.3	2,008	0.8	6.9
群馬	24	1.5	17.2	236	0.9	11.6	34,625	0.5	11.8	32,753	0.5	5.6	2,142	0.9	14.1
埼玉県	54	3.4	12.9	526	2.0	38.2	132,213	1.8	22.0	120,788	1.8	18.9	5,255	2.1	65.1
千葉県	32	2.0	17.9	623	2.3	6.7	77,735	1.1	5.1	70,317	1.0	12.2	6,922	2.8	6.1
東京都	169	10.6	10.1	9,376	35.1	3.1	3,356,562	46.7	3.0	3,278,679	47.8	2.0	77,300	31.5	12.7
神奈川県	45	2.8	13.5	850	3.2	17.9	158,981	2.2	1.4	140,631	2.1	4.6	21,228	8.7	55.0
新潟	40	2.5	2.6	333	1.2	7.8	71,346	1.0	1.5	61,370	0.9	8.0	2,711	1.1	29.2
富山	16	1.0	11.1	175	0.7	1.7	24,868	0.3	27.1	21,404	0.3	12.8	2,041	0.8	7.6
石川	25	1.6	3.8	154	0.6	10.5	56,399	0.8	13.0	55,474	0.8	15.2	349	0.1	17.1
福井	14	0.9	17.6	197	0.7	22.7	26,965	0.4	3.6	35,363	0.5	49.6	1,287	0.5	41.6
山梨	8	0.5	0.0	49	0.2	7.5	7,858	0.1	6.1	6,651	0.1	5.1	x	x	x
長野	35	2.2	16.7	229	0.9	29.5	69,985	1.0	5.3	66,550	1.0	0.3	952	0.4	56.0
岐阜	20	1.3	16.7	149	0.6	19.5	30,628	0.4	15.4	31,842	0.5	1.2	476	0.2	87.8
静岡県	45	2.8	16.7	370	1.4	18.1	119,995	1.7	4.7	99,805	1.5	12.4	2,137	0.9	45.6
愛知県	128	8.0	12.9	1,757	6.6	12.6	460,326	6.4	3.9	447,706	6.5	1.6	20,734	8.5	11.4
三重	20	1.3	13.0	146	0.5	18.4	25,983	0.4	5.9	27,644	0.4	3.1	974	0.4	19.4
滋賀	9	0.6	50.0	88	0.3	30.7	14,025	0.2	12.1	14,674	0.2	4.4	558	0.2	71.9
京都府	33	2.1	10.8	298	1.1	8.8	99,152	1.4	0.7	89,229	1.3	1.0	1,428	0.6	20.0
大阪府	98	6.2	25.8	3,385	12.7	14.2	1,061,472	14.8	1.3	1,032,171	15.1	1.2	24,783	10.1	29.0
兵庫県	64	4.0	7.2	693	2.6	18.5	95,044	1.3	7.3	85,612	1.2	1.5	7,201	2.9	32.4
奈良	6	0.4	0.0	69	0.3	1.4	x	x	x	9,197	0.1	5.1	535	0.2	27.1
和歌山	5	0.3	0.0	44	0.2	7.3	x	x	x	x	x	x	493	0.2	24.5
鳥取	15	0.9	0.0	151	0.6	0.0	12,286	0.2	15.6	10,701	0.2	12.0	1,586	0.6	2.5
島根	16	1.0	0.0	110	0.4	2.7	13,942	0.2	0.0	12,079	0.2	3.0	1,498	0.6	25.7
岡山	31	1.9	0.0	296	1.1	6.6	49,148	0.7	7.9	41,355	0.6	19.9	3,787	1.5	17.9
広島	53	3.3	11.7	559	2.1	10.8	152,602	2.1	11.1	148,921	2.2	11.9	3,739	1.5	21.3
山口	13	0.8	31.6	95	0.4	33.1	4,551	0.1	22.0	3,549	0.1	3.1	1,079	0.4	47.3
徳島	6	0.4	50.0	70	0.3	40.0	14,075	0.2	0.1	x	x	x	532	0.2	178.5
香川県	29	1.8	3.3	220	0.8	3.9	63,068	0.9	13.5	58,899	0.9	1.1	1,097	0.4	13.9
愛媛	25	1.6	13.8	147	0.5	17.9	26,973	0.4	23.1	28,212	0.4	18.8	1,634	0.7	32.1
高知県	16	1.0	33.3	207	0.8	75.4	10,930	0.2	6.4	6,872	0.1	17.5	2,703	1.1	66.1
福岡	83	5.2	11.7	1,262	4.7	8.7	300,494	4.2	7.5	282,352	4.1	7.1	12,052	4.9	25.2
佐賀	8	0.5	11.1	58	0.2	43.7	7,170	0.1	6.4	5,284	0.1	14.5	359	0.1	80.3
長崎	11	0.7	26.7	90	0.3	41.6	23,665	0.3	3.7	18,310	0.3	5.4	400	0.2	70.9
熊本	16	1.0	15.8	135	0.5	21.1	33,197	0.5	12.3	29,433	0.4	13.9	691	0.3	59.8
大分	14	0.9	12.5	86	0.3	13.1	13,706	0.2	41.2	12,081	0.2	37.4	x	x	x
宮崎	17	1.1	0.0	145	0.5	2.7	10,122	0.1	16.9	8,872	0.1	8.6	1,058	0.4	39.6
鹿児島	21	1.3	8.7	168	0.6	21.5	38,976	0.5	13.1	30,388	0.4	21.4	618	0.3	56.7
沖縄	14	0.9	12.5	196	0.7	1.0	30,801	0.4	5.0	25,191	0.4	3.3	1,578	0.6	59.1

産業用機械器具賃貸業

- 年間売上高は1兆9342億円、前年比 7.0%の減少
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1兆6461億円 -

事業所数	5 8 1 7 事業所 (前年比 3.1%減)
従業者数	6 万 4 8 6 人 (前年比 10.0%減)
年間売上高	1 兆 9 3 4 2 億円 (前年比 7.0%減)
産業用機械器具賃貸業務の従業者数	5 万 6 4 5 6 人 (前年比 9.8%減)
1 事業所当たり	1 0 人 (前年比 0.0%)
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1 兆 6 4 6 1 億円 (前年比 6.2%減)
1 事業所当たり	2 億 8 2 9 7 万円 (前年比 3.2%減)
従事者 1 人当たり	2 9 1 6 万円 (前年比 3.9%増)
リース年間売上高 ^(注)	1 5 3 5 億円 (前年比 15.5%減)
レンタル年間売上高	1 兆 4 9 2 6 億円 (前年比 5.2%減)
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	1 5 4 1 億円 (前年比 2.2%減)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の産業用機械器具賃貸業の事業所数は、5817 事業所、前年比 3.1%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が3349 事業所(構成比 57.6%)と5割超を占め、次いで「単独事業所」が1907 事業所(同 32.8%)、「本社」が561 事業所(同 9.6%)となっている。

前年比をみると、「支社」は前年比 1.9%の増加となったものの、「単独事業所」(前年比 10.2%減)、「本社」(同 5.9%減)は減少となっている。

第1 - 1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比	
			(%)	(%)
計	6,004	5,817	100.0	3.1
単 独 事 業 所	2,123	1,907	32.8	10.2
本 社	596	561	9.6	5.9
支 社	3,285	3,349	57.6	1.9

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が5499 事業所(構成比 94.5%)とほとんどを占めており、「個人経営」は310 事業所(同 5.3%)、「会社以外の法人・団体」は8 事業所(同 0.1%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比 2.4%減)、「個人経営」(同 14.4%減)、「会社以外の法人・団

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

体」(同 20.0%減)のいずれも減少となっている。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	6,004	5,817	100.0	3.1
会社	5,632	5,499	94.5	2.4
会社以外の法人・団体	10	8	0.1	20.0
個人経営	362	310	5.3	14.4

従業員規模別事業所数

従業員規模別にみると、「5人～9人」規模が 2085 事業所(構成比 35.8%)、「4人以下」規模が 1875 事業所(同 32.2%)、「10人～29人」規模が 1509 事業所(同 25.9%)となっており、従業員29人以下の規模の事業所で9割以上を占めている。

前年比をみると、「4人以下」規模が前年比 1.0%の増加となった以外は、「5人～9人」規模(前年比 3.7%減)、「10人～29人規模」(同 4.1%減)、「30～49人」規模(同 12.9%減)、「50人以上」規模(同 17.5%減)のすべての従業員規模で減少となっている。

第1-3表 従業員規模別事業所数

従業員規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	6,004	5,817	100.0	3.1
4人以下	1,856	1,875	32.2	1.0
5人～9人	2,166	2,085	35.8	3.7
10人～29人	1,574	1,509	25.9	4.1
30人～49人	248	216	3.7	12.9
50人以上	160	132	2.3	17.5

(2) 従業員数

従業員数は、6万486人、前年比 10.0%の減少であった。

男女別従業員数

男女別にみると、「男」が4万7870人(構成比 79.1%)と8割弱を占め、「女」が1万2616人(同 20.9%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比 9.3%減)、「女」(同 12.3%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業員数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が4万7278人(構成比 78.2%)と4分の3強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が6089人(同 10.1%)、「有給役員」が5633人(同 9.3%)、「臨時雇用者」が1061人(同 1.8%)、「個人業主及び無給の家族従業員」は425人(同 0.7%)となっている。また、これらの従業員のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は227人(同 0.4%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は6万1449人、「別経営の事業所から派遣されている人」は1190人、対従事者比率は1.9%となっている。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比 7.8%減)、「パート・アルバイトなど」(同 19.1%減)、

「有給役員」(同 9.8%減)、「臨時雇用者」(同 33.2%減)、「個人業主及び無給の家族従業者」(同 18.4%減)と、すべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者計	67,171	60,486	100.0	10.0
	男	52,780	47,870	79.1	9.3
	女	14,391	12,616	20.9	12.3
雇用形態別	従業者数計	67,171	60,486	100.0	10.0
	個人業主及び無給の家族従業者	521	425	0.7	18.4
	有給役員	6,244	5,633	9.3	9.8
	常用雇用者	58,818	53,367	88.2	9.3
	正社員・正職員	51,294	47,278	78.2	7.8
	パート・アルバイトなど	7,524	6,089	10.1	19.1
	臨時雇用者	1,588	1,061	1.8	33.2
別経営の事業所に派遣している人	460	227	0.4	50.7	

従事者数	19年
従事者数(人)	61,449
別経営の事業所から派遣されている人(人)	1,190
対従事者比率(%)	1.9

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆9342億円、前年比7.0%の減少であった。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆6461億円で、産業用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は85.1%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2881億円であった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(構成比5.2%)、「その他の業務」(同4.9%)、「サービス業務」(同4.3%)の割合が比較的高くなっている。

前年比をみると、主業である産業用機械器具賃貸業務は、前年比6.2%の減少、その他業務(従業)は、同10.9%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「その他の業務」(前年比20.8%減)、「卸売・小売業務」(同7.4%減)、「製造業務」(同22.1%減)が減少、「サービス業務」(同0.2%増)が増加となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	2,079,014	1,934,171	100.0	7.0
産業用機械器具賃貸業務(主業)	1,755,700	1,646,050	85.1	6.2
その他業務(従業)	323,314	288,121	14.9	10.9
製造業務	9,799	7,633	0.4	22.1
卸売・小売業務	108,477	100,469	5.2	7.4
金融・保険業務	2,104	1,658	0.1	21.2
サービス業務	83,696	83,899	4.3	0.2
うち、事務用機械器具賃貸業務	8,091	7,799	0.4	3.6
その他の業務	119,237	94,462	4.9	20.8

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆5806億円、前年比6.7%の減少で、年間売上高に占める割合は81.7%であった。

これを費用区別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が5918億円（構成比37.4%）、「貸与資産原価」が4995億円（同31.6%）とこの2区分で年間営業費用の約7割を占めており、これに「給与支給総額」が2644億円（同16.7%）で続いている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、2892億円で、このうち「機械・設備・装置」が2508億円（構成比86.7%）と大半を占め、次いで「建物・その他の有形固定資産」が298億円（同10.3%）、「土地」が87億円（同3.0%）となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比6.7%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は同7.7%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「その他の営業費用」（前年比8.6%減）、「減価償却費」（同20.0%減）、「給与支給総額」（同5.5%減）、「賃借料」（同9.9%減）などすべての区分で減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「建物・その他の有形固定資産」（前年比55.3%減）、「土地」（同39.5%減）が減少となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,694,464	1,580,582	100.0	6.7
給与支給総額	279,808	264,424	16.7	5.5
貸与資産原価	507,250	499,498	31.6	1.5
資金原価	37,883	33,733	2.1	11.0
減価償却費	88,654	70,918	4.5	20.0
賃借料	133,459	120,232	7.6	9.9
土地	59,380	46,815	3.0	21.2
機械・装置	74,079	73,418	4.6	0.9
その他の営業費用	647,410	591,776	37.4	8.6

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	313,445	289,216	100.0	7.7
機械・設備・装置	232,543	250,776	86.7	7.8
土地	14,331	8,671	3.0	39.5
建物・その他の有形固定資産	66,571	29,769	10.3	55.3

2. 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数は、5万6456人、前年比9.8%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万9157人（構成比51.6%）と半数を占め、「保守・管理・操作部門」が2万1881人（同38.8%）、「その他」が5418人（同9.6%）となっている。

前年比をみると、「管理・営業部門」（前年比9.6%減）、「その他」（同24.8%減）、「保守・管理・操作部門」（同5.3%減）のすべての部門で減少となっている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)		
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	62,578	56,456	100.0	9.8
管理・営業部門	32,259	29,157	51.6	9.6
保守・管理・操作部門	23,116	21,881	38.8	5.3
その他の	7,203	5,418	9.6	24.8

(2) 主業の年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆6461億円、前年比6.2%の減少であった。

これを、リース、レンタル別にみると、リース年間売上高は1535億円(構成比9.3%)と約1割、レンタル年間売上高は1兆4926億円(同90.7%)とほとんどを占め、各種物品賃貸業におけるリースの売上高9割超とは逆に、レンタル売上高が9割を占めている。

前年比をみると、レンタル年間売上高(前年比5.2%減)、リース年間売上高(同15.5%減)ともに減少している。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年 間 売 上 高	18年 (百万円)	19年 (百万円)		
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,755,700	1,646,050	100.0	6.2
リ ー ス	181,705	153,479	9.3	15.5
レ ン タ ル	1,573,995	1,492,571	90.7	5.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、1541億円、前年比2.2%の減少であった。

物件別にみると、「医療用機器」が563億円(構成比36.5%)と最も多く、次いで「通信機器」が299億円(同19.4%)、「産業機械」が237億円(同15.4%)、「土木・建設機械」が173億円(同11.2%)などとなっている。

前年比をみると、構成比の高い「医療用機器」(前年比14.4%増)が増加しているものの、「その他の産業用機械・設備」(同60.6%減)、「土木・建設機械」(同38.1%減)、「サービス業用機械・設備」(同41.2%減)などの減少により全体では減少となっている。

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が587億円(構成比38.1%)、「情報通信業」が285億円(同18.5%)、「建設業」が210億円(同13.7%)と構成比が高く、この3業種でリース年間契約高の7割を占めている。

前年比をみると、構成比の大きい「サービス業(同業者を除く)」(前年比5.0%増)が増加しているものの、「建設業」(同36.8%減)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同92.7%減)、「卸売・小売業」(同44.1%減)などが減少となっている。

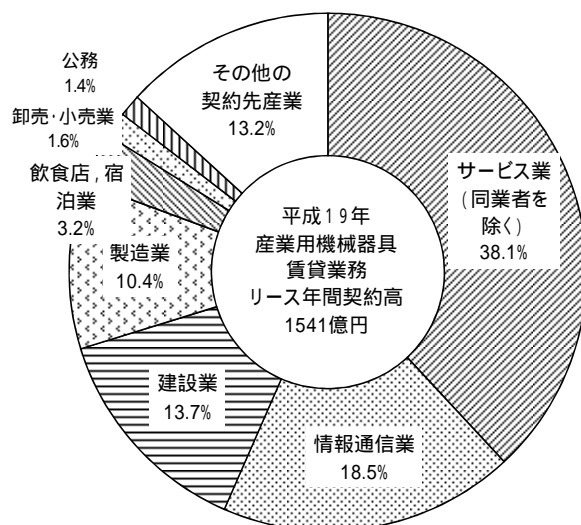
第2 - 3表 物件別リース年間契約高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	157,477	154,067	100.0	2.2
産 業 機 械	23,702	23,651	15.4	0.2
工 作 機 械	1,637	1,145	0.7	30.1
土 木 ・ 建 設 機 械	27,942	17,309	11.2	38.1
医 療 用 機 器	49,216	56,299	36.5	14.4
商 業 用 機 械 ・ 設 備	1,471	2,952	1.9	100.7
通 信 機 器	2,904	29,929	19.4	930.6
サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	14,624	8,599	5.6	41.2
そ の 他 の 産 業 用 機 械 ・ 設 備	35,980	14,184	9.2	60.6

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

契 約 先 産 業 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	157,477	154,067	100.0	2.2
建 設 業	33,282	21,038	13.7	36.8
製 造 業	16,433	16,043	10.4	2.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,915	655	0.4	92.7
情 報 通 信 業	2,865	28,460	18.5	893.4
運 輸 業	1,332	994	0.6	25.4
卸 売 ・ 小 売 業	4,324	2,419	1.6	44.1
金 融 ・ 保 険 業	892	x	x	x
不 動 産 業	651	53	0.0	91.9
飲 食 店 , 宿 泊 業	4,951	4,990	3.2	0.8
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	55,877	58,671	38.1	5.0
公 務	4,203	2,138	1.4	49.1
同 業 者	2,843	1,015	0.7	64.3
そ の 他	20,909	x	x	x

第2 - 1図 契約先産業別リース年間契約高構成比



(注)その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、不動産業、同業者、その他の計。

レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、1兆4926億円、前年比5.2%の減少であった。

物件別にみると、「土木・建設機械」が1兆1816億円(構成比79.2%)と突出して高く約8割を占めている。このほか、「その他の産業機械・設備」が1412億円(同9.5%)と比較的高いが、他の物件はわずかである。

前年比をみると、主力の「土木・建設機械」は前年比4.9%の増加となっているものの、「その他の産業機械・設備」(前年比38.7%減)、「通信機器」(同29.8%減)、「サービス業用機械・設備」(同17.3%減)、「商業用機械・設備」(同24.5%減)、「産業機械」(同9.6%減)など「土木・建設機械」以外のすべての物件で減少となっている。

契約先産業別にみると、物件別の土木・建設機械が多いことを反映して、「建設業」が1兆1690億円(構成比78.3%)とレンタル年間売上高の8割近くを占めている。

前年比をみると、「卸売・小売業」(前年比11.5%増)など一部の産業で増加となっているものの、主力の「建設業」の微減(同0.6%減)をはじめ、「その他」(同38.6%減)、「製造業」(同18.7%減)など、ほとんどの産業で減少となっている。

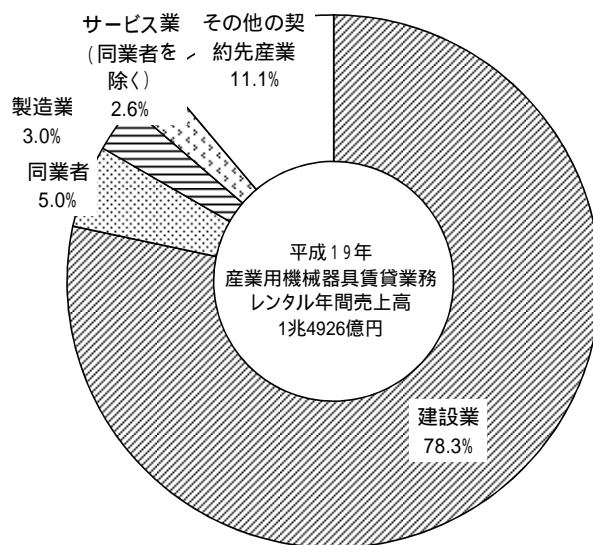
第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,573,995	1,492,571	100.0	5.2
産業機械	59,289	53,570	3.6	9.6
工作機械	9,979	6,743	0.5	32.4
土木・建設機械	1,125,971	1,181,596	79.2	4.9
医療用機器	47,941	31,210	2.1	34.9
商業用機械・設備	28,389	21,443	1.4	24.5
通信機器	23,097	16,220	1.1	29.8
サービス業用機械・設備	49,095	40,596	2.7	17.3
その他の産業用機械・設備	230,235	141,191	9.5	38.7

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	1,573,995	1,492,571	100.0	5.2
建設業	1,175,781	1,169,042	78.3	0.6
製造業	54,711	44,490	3.0	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11,596	12,220	0.8	5.4
情報通信業	11,241	11,957	0.8	6.4
運輸業	30,413	24,710	1.7	18.8
卸売・小売業	24,030	26,800	1.8	11.5
金融・保険業	490	314	0.0	35.9
不動産業	2,116	868	0.1	59.0
飲食店、宿泊業	15,521	13,181	0.9	15.1
サービス業(同業者を除く)	47,476	38,206	2.6	19.5
公務	7,619	5,032	0.3	34.0
業者その他	77,212	74,668	5.0	3.3
その他	115,789	71,083	4.8	38.6

2 - 2図 契約先産業別レンタル年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計。

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、北海道の 417 事業所(構成比 7.2%)、東京の 338 事業所(同 5.8%)、福岡の 326 事業所(同 5.6%)、愛知の 273 事業所(同 4.7%)、大阪の 250 事業所(同 4.3%)の順となっており、この上位5県で全国の3割弱を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 21.9%減)、東京(同 7.1%減)、埼玉(同 9.2%減)、沖縄(同 11.5%減)、秋田(同 18.8%減)などが減少、北海道(同 13.0%増)、新潟(同 9.9%増)、和歌山(同 35.3%増)などが増加となっている。

従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数をみると、東京が 5147 人(構成比 9.1%)と1割弱を占め、次いで大阪の 3798 人(同 6.7%)、愛知の 3452 人(同 6.1%)、北海道の 3427 人(同 6.1%)、福岡 3142 人(同 5.6%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1を占めている。

前年比をみると、東京(前年比 19.5%減)、大阪(同 17.6%減)、神奈川(同 19.7%減)、千葉(同 17.4%減)、埼玉(同 15.4%減)などが減少、北海道(同 6.9%増)、新潟(同 7.1%増)、愛知(同 3.7%増)などが増加となっている。

年間売上高等

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 2344 億円(構成比 14.2%)と最も高く、次いで大阪の 1356 億円(同 8.2%)、愛知の 1227 億円(同 7.5%)、北海道の 940 億円(同 5.7%)、福岡の 869 億円(同 5.3%)の順となっており、この上位5県で全国の4割を占めている。

前年比をみると、大阪(同 15.8%減)、東京(同 8.2%減)、千葉(同 19.3%減)、神奈川(前年比 16.9%減)、埼玉(同 17.3%減)などが減少、北海道(同 12.7%増)、愛知(同 8.4%増)、熊本(同 12.8%増)などが増加となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 808 億円(構成比 52.4%)と半数以上を占めている。前年比をみると、宮城(前年比 68.4%減)、大阪(同 33.3%減)、愛知(同 29.4%減)、福岡(同 15.9%減)、北海道(同 28.1%減)などが減少、東京(同 29.9%増)、広島(同 42.1%増)などが増加となっている。

レンタル年間売上高でも、東京が 1637 億円(構成比 11.0%)と高いが、リース契約額に比べるとその割合は低くなっている。前年比をみると、東京(前年比 15.6%減)、大阪(同 14.1%減)、千葉(同 18.0%減)、神奈川(同 16.5%減)、埼玉(同 16.9%減)などが減少、愛知(同 17.7%増)、北海道(同 11.8%増)、岐阜(同 23.1%増)などが増加となっている。

第2 - 7表 産業用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高			リース			レンタル		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	年間契約高	構成比	前年比	年間売上高	構成比	前年比
	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
全国計	5,817	100.0	3.1	56,456	100.0	9.8	1,646,050	100.0	6.2	154,067	100.0	2.2	1,492,571	100.0	5.2
北海道	417	7.2	13.0	3,427	6.1	6.9	94,034	5.7	12.7	4,635	3.0	28.1	89,312	6.0	11.8
青森	78	1.3	4.0	657	1.2	8.6	16,115	1.0	12.3	1,691	1.1	4.7	14,446	1.0	14.3
岩手	91	1.6	9.0	708	1.3	9.0	18,908	1.1	24.2	2,220	1.4	14.9	15,530	1.0	21.4
宮城	129	2.2	9.8	1,371	2.4	12.1	38,655	2.3	20.3	3,110	2.0	68.4	35,775	2.4	6.9
秋田	69	1.2	18.8	536	0.9	17.3	13,600	0.8	28.6	-	-	-	13,600	0.9	26.9
山形	78	1.3	1.3	480	0.9	16.5	10,229	0.6	11.8	x	x	x	10,177	0.7	11.0
福島	95	1.6	1.0	860	1.5	4.6	23,453	1.4	4.6	1,107	0.7	14.6	21,238	1.4	14.0
茨城	146	2.5	9.3	1,239	2.2	11.3	31,945	1.9	7.4	x	x	x	31,851	2.1	5.5
栃木	96	1.7	1.0	834	1.5	1.6	22,079	1.3	0.2	351	0.2	225.0	21,569	1.4	0.8
群馬	85	1.5	8.6	523	0.9	18.4	17,972	1.1	22.0	x	x	x	17,922	1.2	21.7
埼玉県	238	4.1	9.2	2,656	4.7	15.4	72,690	4.4	17.3	596	0.4	5.2	70,935	4.8	16.9
千葉県	233	4.0	4.9	2,832	5.0	17.4	80,206	4.9	19.3	1,381	0.9	71.6	77,901	5.2	18.0
東京都	338	5.8	7.1	5,147	9.1	19.5	234,402	14.2	8.2	80,760	52.4	29.9	163,694	11.0	15.6
神奈川県	221	3.8	3.5	2,580	4.6	19.7	82,900	5.0	16.9	985	0.6	22.4	81,627	5.5	16.5
新潟県	244	4.2	9.9	2,057	3.6	7.1	52,848	3.2	1.8	1,645	1.1	17.2	50,357	3.4	6.1
富山県	86	1.5	3.4	824	1.5	5.6	19,855	1.2	2.3	50	0.0	177.8	19,607	1.3	2.7
石川県	101	1.7	1.9	788	1.4	15.0	18,995	1.2	0.5	1,802	1.2	5.1	17,070	1.1	3.0
福井県	48	0.8	4.3	306	0.5	4.4	9,278	0.6	2.8	x	x	x	9,114	0.6	5.9
山梨県	41	0.7	5.1	396	0.7	2.0	9,363	0.6	3.5	33	0.0	0.0	9,325	0.6	3.4
長野県	122	2.1	6.1	759	1.3	24.3	18,461	1.1	12.8	540	0.4	56.2	17,587	1.2	14.0
岐阜県	81	1.4	8.0	711	1.3	10.1	16,632	1.0	19.9	42	0.0	89.4	16,590	1.1	23.1
静岡県	147	2.5	5.2	1,399	2.5	7.3	42,326	2.6	2.7	655	0.4	48.9	41,671	2.8	4.4
愛知県	273	4.7	0.0	3,452	6.1	3.7	122,734	7.5	8.4	5,547	3.6	29.4	115,658	7.7	17.7
三重県	79	1.4	1.3	583	1.0	3.0	14,741	0.9	5.9	x	x	x	14,568	1.0	6.7
滋賀県	56	1.0	16.7	445	0.8	16.2	11,280	0.7	15.5	178	0.1	10.1	11,094	0.7	16.3
京都府	72	1.2	6.5	841	1.5	35.2	21,321	1.3	6.0	341	0.2	35.8	20,955	1.4	3.6
大阪府	250	4.3	21.9	3,798	6.7	17.6	135,604	8.2	15.8	9,096	5.9	33.3	125,782	8.4	14.1
兵庫県	170	2.9	6.6	1,572	2.8	16.6	43,072	2.6	12.0	2,064	1.3	42.1	40,889	2.7	3.7
奈良県	28	0.5	12.5	344	0.6	13.1	6,845	0.4	7.9	-	-	-	6,845	0.5	7.7
和歌山県	46	0.8	35.3	302	0.5	3.4	5,993	0.4	1.1	106	0.1	10.4	5,887	0.4	1.3
鳥取県	43	0.7	0.0	320	0.6	0.6	5,494	0.3	8.2	60	0.0	34.8	5,437	0.4	9.0
島根県	48	0.8	4.0	332	0.6	3.5	7,861	0.5	3.7	171	0.1	4175.0	7,676	0.5	1.7
岡山県	73	1.3	8.8	745	1.3	8.5	17,792	1.1	3.5	647	0.4	36.7	17,146	1.1	5.1
広島県	144	2.5	2.7	1,633	2.9	7.1	44,115	2.7	0.7	5,588	3.6	42.1	38,143	2.6	5.6
山口県	99	1.7	3.9	829	1.5	1.4	19,247	1.2	6.1	1,283	0.8	10.7	17,981	1.2	7.6
徳島県	37	0.6	2.6	294	0.5	3.2	4,934	0.3	1.6	300	0.2	9.1	4,634	0.3	3.3
香川県	47	0.8	4.4	336	0.6	4.5	9,387	0.6	5.4	93	0.1	91.1	9,311	0.6	12.4
愛媛県	70	1.2	1.4	479	0.8	5.1	10,776	0.7	9.6	414	0.3	6.3	10,271	0.7	15.5
高知県	51	0.9	10.5	344	0.6	24.6	6,266	0.4	22.7	200	0.1	72.8	6,066	0.4	17.1
福岡県	326	5.6	2.7	3,142	5.6	5.8	86,870	5.3	3.9	10,711	7.0	15.9	75,473	5.1	3.0
佐賀県	47	0.8	6.0	429	0.8	0.2	12,571	0.8	24.0	534	0.3	21.1	11,866	0.8	22.5
長崎県	91	1.6	2.2	588	1.0	7.5	14,942	0.9	1.8	3,170	2.1	0.4	11,929	0.8	1.7
熊本県	121	2.1	2.4	931	1.6	2.8	25,442	1.5	12.8	3,374	2.2	2.0	22,264	1.5	13.4
大宮	95	1.6	5.9	799	1.4	8.6	17,628	1.1	10.2	1,905	1.2	7.5	15,724	1.1	12.0
宮崎県	81	1.4	2.4	724	1.3	6.2	20,550	1.2	2.1	2,344	1.5	8.2	18,298	1.2	3.5
鹿児島県	155	2.7	0.0	1,130	2.0	0.7	23,193	1.4	5.2	2,917	1.9	18.8	20,398	1.4	3.7
沖縄県	131	2.3	11.5	974	1.7	12.7	12,447	0.8	23.7	984	0.6	55.9	11,378	0.8	22.0

事務用機械器具賃貸業

- 年間売上高は6816億円、前年比 5.6%の減少
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は5965億円 -

事業所数	185事業所(前年比 8.4%減)
従業者数	3280人(前年比 15.2%減)
年間売上高	6816億円(前年比 5.6%減)
事務用機械器具賃貸業務の従業者数	2715人(前年比 7.6%減)
1事業所当たり	15人(前年比 0.0%)
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	5965億円(前年比 3.7%減)
1事業所当たり	32億2454万円(前年比 5.2%増)
従事者1人当たり	2億1972万円(前年比 4.2%増)
リース年間売上高 ^(注)	3461億円(前年比 6.0%減)
レンタル年間売上高	2505億円(前年比 0.2%減)
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	3790億円(前年比 7.9%増)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の事務用機械器具賃貸業の事業所数は、185事業所、前年比 8.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が93事業所(構成比 50.3%)と半数を占め、次いで「単独事業所」が65事業所(同 35.1%)、「本社」が27事業所(同 14.6%)となっている。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比 13.3%減)、「本社」(同 15.6%減)、「支社」(同 2.1%減)とすべての区分で減少となっている。

第1-1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	202	185	100.0	8.4
単独事業所	75	65	35.1	13.3
本社	32	27	14.6	15.6
支社	95	93	50.3	2.1

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が181事業所(構成比97.8%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」が4事業所(同 2.2%)となっている。

前年比をみると、「会社」が前年比 10.4%の減少となっている。

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

経営組織別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	202	185	100.0	8.4
会社	202	181	97.8	10.4
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人経営	-	4	2.2	-

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が57事業所(構成比30.8%)、「4人以下」規模が52事業所(同28.1%)、「10人～29人」規模が51事業所(同27.6%)となっており、従業者29人以下の事業所で85%以上を占めている。

前年比をみると、「30人～49人」規模が増加、「10人～29人」規模が横ばいとなった以外は、「4人以下」「5人～9人」「50人以上」規模はいずれも減少となっている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	18年	19年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	202	185	100.0	8.4
4人以下	64	52	28.1	18.8
5人～9人	61	57	30.8	6.6
10人～29人	51	51	27.6	0.0
30人～49人	10	13	7.0	30.0
50人以上	16	12	6.5	25.0

(2) 従業者数

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、3280人、前年比 15.2%の減少であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が2342人(構成比71.4%)と7割を占め、「女」が938人(同28.6%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比 14.1%減)、「女」(同 18.0%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2706人(構成比82.5%)と8割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が338人(同10.3%)、「有給役員」が192人(同5.9%)、「臨時雇用者」36人(同1.1%)などとなっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は122人(同3.7%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は3386人、「別経営の事業所から派遣されている人」は228人、対従事者比率は6.7%となった。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比 13.4%減)、「パート・アルバイトなど」(同 26.4%減)、「有給役員」(同 26.4%減)などが減少となっているが、「臨時雇用者」(同 38.5%増)は増加となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者計	3,870	3,280	100.0	15.2
	男	2,726	2,342	71.4	14.1
	女	1,144	938	28.6	18.0
雇用形態別	従業者数計	3,870	3,280	100.0	15.2
	個人業主及び無給の家族従業者	-	8	0.2	-
	有給役員	261	192	5.9	26.4
	常用雇用者	3,583	3,044	92.8	15.0
	正社員・正職員	3,124	2,706	82.5	13.4
	パート・アルバイトなど	459	338	10.3	26.4
	臨時雇用者	26	36	1.1	38.5
別経営の事業所に派遣している人		216	122	3.7	43.5

従事者数	19年
従事者数(人)	3,386
別経営の事業所から派遣されている人(人)	228
対従事者比率(%)	6.7

(3) 年間売上高

年間売上高は、6816 億円、前年比 5.6%の減少であった。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5965 億円で、事務用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は 87.5%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、850 億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」(構成比 8.0%)の割合が高く、このうち「産業用機械器具賃貸業務」は同 2.6%となっている。

前年比をみると、主業である事務用機械器具賃貸業は、前年比 3.7%の減少、その他業務(従業)は、同 17.2%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(前年比 71.7%増)が増加となっている以外は、「サービス業務」(同 20.3%減)、「その他の業務」(同 43.5%減)、「金融・保険業務」(同 29.3%減)、「製造業務」(同 20.0%減)が減少となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業務別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	721,931	681,568	100.0	5.6
事務用機械器具賃貸業務(主業)	619,300	596,540	87.5	3.7
その他業務(従業)	102,631	85,029	12.5	17.2
製造業務	95	76	0.0	20.0
卸売・小売業務	8,698	14,936	2.2	71.7
金融・保険業務	8,584	6,067	0.9	29.3
サービス業務	68,168	54,298	8.0	20.3
うち、産業用機械器具賃貸業務	24,661	17,945	2.6	27.2
その他の業務	17,087	9,651	1.4	43.5

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、5555 億円、前年比 7.2%の減少で、年間売上高に占める割合は 81.5%であった。

これを費用区別にみると、「貸与資産原価」が4549 億円(構成比 81.9%)と年間営業費用の8割以上を占めている。これに、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 579 億円(同 10.4%)で続いている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、4440 億円で、このうち「機械・設備・装置」が4394 億円(構成比 99.0%)とほとんどを占めている。

前年比をみると、年間営業費用は 7.2%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は 1.6%の増加となった。内訳をみると、年間営業費用は、「貸与資産原価」(前年比 7.3%減)、「減価償却費」(同 49.4%減)、「給与支給総額」(同 13.9%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比 1.7%増)、「建物・その他の有形固定資産」(同 4.3%増)などが増加となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

費用区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	598,502	555,460	100.0	7.2
給与支給総額	20,495	17,648	3.2	13.9
貸与資産原価	490,730	454,887	81.9	7.3
資金原価	9,252	9,154	1.6	1.1
減価償却費	21,693	10,968	2.0	49.4
賃借料	4,163	4,897	0.9	17.6
土地	3,366	3,381	0.6	0.4
機械・装置	797	1,516	0.3	90.2
その他の営業費用	52,169	57,907	10.4	11.0

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	436,862	444,016	100.0	1.6
機械・設備・装置	432,174	439,377	99.0	1.7
土地	271	29	0.0	89.3
建物・その他の有形固定資産	4,417	4,609	1.0	4.3

2. 事務用機械器具貸貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

事務用機械器具貸貸業務の従事者数は、2715 人、前年比 7.6%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が 1882 人(構成比 69.3%)と7割弱を占め、「保守・管理・操作部門」が 663 人(同 24.4%)、「その他」が 170 人(同 6.3%)となっている。

前年比をみると、「管理・営業部門」(前年比 11.7%減)、「その他」(同 7.6%減)は減少しているが、「保守・管理・操作部門」(同 6.6%増)は増加している。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	2,937	2,715	100.0	7.6
管理・営業部門	2,131	1,882	69.3	11.7
保守・管理・操作部門	622	663	24.4	6.6
その他の	184	170	6.3	7.6

(2) 主業の年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5965 億円、前年比 3.7%の減少であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年売上高は 3461 億円(構成比 58.0%)、レンタル年間売上高は 2505 億円(同 42.0%)となっている。

前年比をみると、リース年間売上高(前年比 6.0%減)、レンタル年間売上高(同 0.2%減)ともに減少となっている。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年 間 売 上 高	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	619,300	596,540	100.0	3.7
リ ー ス	368,287	346,089	58.0	6.0
レ ン タ ル	251,013	250,450	42.0	0.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、3790 億円、前年比 7.9%の増加であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 3501 億円(構成比 92.4%)とほとんどを占め、「事務用機器」は 289 億円(同 7.6%)となっている。

前年比をみると、「電子計算機・同関連機器」(前年比 8.1%増)、「事務用機器」(同 5.7%増)ともに増加となっている。

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が 947 億円(構成比 25.0%)、「公務」が 894 億円(同 23.6%)と、この2産業で約半数を占めている。前年比をみると、「公務」が前年比 27.6%の減少となっているものの、「サービス業(同業者を除く)」(前年比 55.7%増)、「金融・保険業」(同 75.6%増)、「その他」(同 36.1%増)などにより全体は増加となっている。

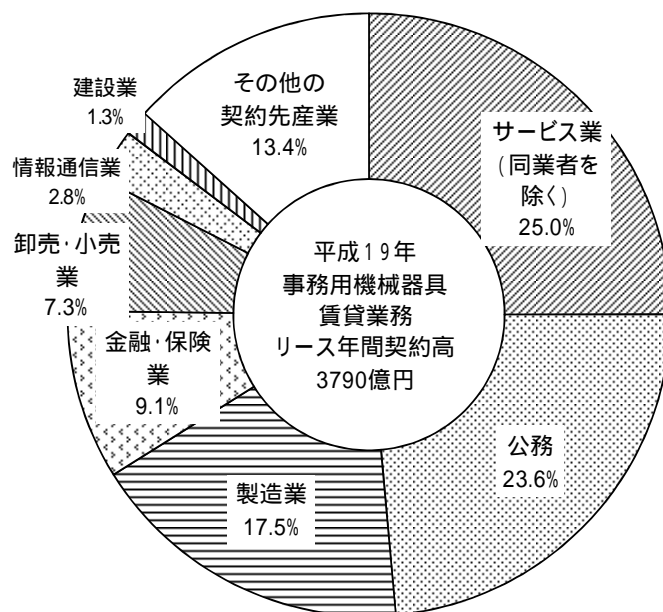
第2 - 3表 物件別リース年間契約高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	351,083	378,968	100.0	7.9
電子計算機・同関連機器	323,752	350,067	92.4	8.1
事務用機器	27,332	28,901	7.6	5.7

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	351,083	378,968	100.0	7.9
建設業	6,298	5,073	1.3	19.5
製造業	62,562	66,392	17.5	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,593	1,900	0.5	19.3
情報通信業	3,924	10,583	2.8	169.7
運輸業	1,383	1,437	0.4	3.9
卸売・小売業	35,688	27,665	7.3	22.5
金融・保険業	19,654	34,505	9.1	75.6
不動産業	462	897	0.2	94.2
飲食店、宿泊業	1,043	1,966	0.5	88.5
サービス業(同業者を除く)	60,805	94,689	25.0	55.7
公務	123,543	89,414	23.6	27.6
同業者	3,914	3,341	0.9	14.6
その他	30,214	41,107	10.8	36.1

第2 - 1図 契約先産業別リース年間契約高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店、宿泊業、同業者、その他の計。

レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、2505億円、前年比 0.2%の減少であった。物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が2081億円(構成比 83.1%)と、リースと同様にレンタル物件のほとんどを占め、「事務用機器」は424億円(同 16.9%)であった。

前年比をみると、「事務用機器」は前年比 18.4%の増加となったが、「電子計算機・同関連機器」は同 3.3%の減少となった。

契約先産業別にみると、「公務」が919億円(構成比 36.7%)、「サービス業(同業者を除く)」が397

億円(同 15.8%)、「その他」が 378 億円(同 15.1%)と高く、この3業種でレンタル年間売上高の3分の2を占めている。

前年比をみると、公務が大幅に増加(前年比 72.9%増)となったものの、「サービス業(同業者を除く)」(同 36.1%減)、「製造業」(同 33.0%減)、「金融・保険業」(同 37.8%減)などの減少により全体では減少となっている。

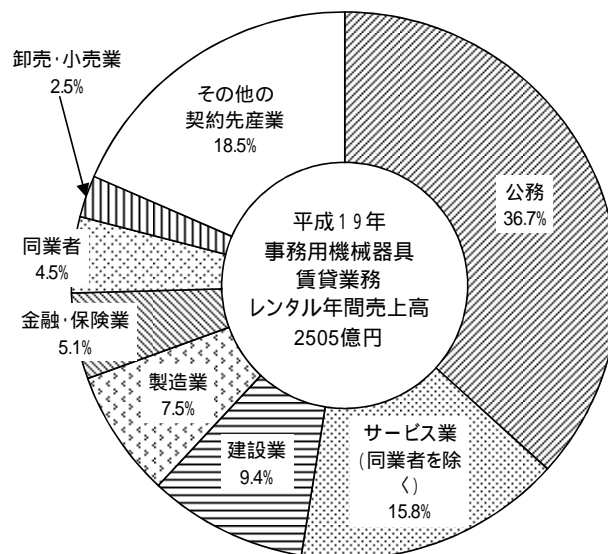
第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

物 件 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	251,013	250,450	100.0	0.2
電子計算機・同関連機器	215,208	208,071	83.1	3.3
事務用機器	35,805	42,379	16.9	18.4

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 先 産 業 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	251,013	250,450	100.0	0.2
建設業	18,981	23,549	9.4	24.1
製造業	28,170	18,861	7.5	33.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,463	2,725	1.1	10.6
情報通信業	10,285	4,688	1.9	54.4
運輸業	x	x	x	x
卸売・小売業	6,758	6,189	2.5	8.4
金融・保険業	20,454	12,724	5.1	37.8
不動産業	1,351	1,002	0.4	25.8
飲食店、宿泊業	x	x	x	x
サービス業(同業者を除く)	62,020	39,661	15.8	36.1
公務	53,160	91,915	36.7	72.9
同業者	10,018	11,294	4.5	12.7
その他	36,891	37,774	15.1	2.4

第2 - 2図 契約先産業別レンタル年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計。

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が31事業所(構成比16.8%)と2割弱を占めている。次いで、大阪の14事業所(同7.6%)、北海道の12事業所(同6.5%)、愛知の10事業所(同5.4%)、福岡の10事業所(同5.4%)の順となっており、この上位5県で全国の4割を占めている。

前年比をみると、東京(前年比22.5%減)、神奈川(同45.5%減)、北海道(同29.4%減)などが減少、福島、長野、岐阜、佐賀(それぞれ同200.0%増)などが増加となっている。

従事者数

事務用機械器具賃貸業務の従事者数をみると、東京が1279人(構成比47.1%)と半数弱を占めている。次いで、大阪の285人(同10.5%)、愛知の134人(同4.9%)、新潟の87人(同3.2%)、北海道の84人(同3.1%)の順となっており、この上位5県で全国の7割弱を占めている。

前年比をみると、東京(前年比9.0%減)、神奈川(同73.3%減)、群馬(同66.1%減)などが減少、新潟(同248.0%増)、大阪(同12.2%増)などが増加となっている。

年間売上高等

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が4276億円(構成比71.7%)と7割強を占めている。次いで、大阪の422億円(同7.1%)、愛知の258億円(同4.3%)、福岡の178億円(同3.0%)、宮城の160億円(同2.7%)の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

前年比をみると、東京(前年比3.4%減)、埼玉(同26.7%減)、兵庫(同39.4%減)、福岡(同15.8%減)、神奈川(同42.8%減)などが減少し、広島(174.3%増)などが増加となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が2605億円(構成比68.7%)と3分の2を占めている。前年比をみると、東京(前年比11.5%増)、愛知(同17.6%増)、北海道(同23.3%増)、大阪(同5.0%増)などが増加し、埼玉(同33.2%減)、兵庫(同20.0%減)、福岡(同9.5%減)などが減少となっている。

レンタル年間売上高では、東京が1852億円(構成比74.0%)と4分の3を占めている。前年比をみると、東京(前年比2.5%減)、愛知(同19.8%減)、神奈川(同79.1%減)などが減少し、新潟(同78.8%増)などが増加となっている。

第2 - 7表 事務用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高			リース			レンタル		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	185	100.0	8.4	2,715	100.0	7.6	596,540	100.0	3.7	378,968	100.0	7.9	250,450	100.0	0.2
北海道	12	6.5	29.4	84	3.1	16.0	11,767	2.0	0.1	8,264	2.2	23.3	4,585	1.8	9.7
青森	3	1.6	50.0	41	1.5	20.6	850	0.1	263.2	-	-	-	828	0.3	253.8
岩手	1	0.5	0.0	4	0.1	0.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
宮城	7	3.8	0.0	51	1.9	12.1	15,958	2.7	7.5	-	-	-	x	x	x
秋田	2	1.1	0.0	24	0.9	20.0	x	x	x	11,891	3.1	2.7	4,158	1.7	24.5
山形	1	0.5	-	7	0.3	-	x	x	x	-	-	-	x	x	x
福島	3	1.6	200.0	21	0.8	110.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
茨城	2	1.1	100.0	9	0.3	800.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
栃木	1	0.5	50.0	4	0.1	63.6	x	x	x	-	-	-	x	x	x
群馬	3	1.6	0.0	21	0.8	66.1	752	0.1	114.2	-	-	-	752	0.3	114.2
埼玉県	9	4.9	0.0	62	2.3	38.0	9,630	1.6	26.7	7,153	1.9	33.2	1,774	0.7	22.8
千葉県	4	2.2	0.0	63	2.3	35.1	x	x	x	x	x	x	1,767	0.7	47.7
東京都	31	16.8	22.5	1,279	47.1	9.0	427,645	71.7	3.4	260,527	68.7	11.5	185,210	74.0	2.5
神奈川県	6	3.2	45.5	24	0.9	73.3	4,100	0.7	42.8	4,052	1.1	20.3	467	0.2	79.1
新潟	7	3.8	12.5	87	3.2	248.0	1,521	0.3	77.5	x	x	x	1,473	0.6	78.8
富山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川	2	1.1	0.0	8	0.3	33.3	x	x	x	x	x	x	x	x	x
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	3	1.6	25.0	10	0.4	54.5	126	0.0	54.0	x	x	x	x	x	x
長野	3	1.6	200.0	23	0.8	360.0	4,000	0.7	x	x	x	x	x	x	x
岐阜	3	1.6	200.0	26	1.0	2500.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
静岡県	4	2.2	20.0	54	2.0	3.6	x	x	x	-	-	-	x	x	x
愛知県	10	5.4	0.0	134	4.9	9.5	25,778	4.3	10.1	20,987	5.5	17.6	9,608	3.8	19.8
三重	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀	1	0.5	0.0	5	0.2	0.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
京都	2	1.1	33.3	10	0.4	16.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
大阪	14	7.6	6.7	285	10.5	12.2	42,228	7.1	3.9	29,308	7.7	5.0	15,774	6.3	0.3
兵庫県	7	3.8	22.2	61	2.2	1.6	5,288	0.9	39.4	6,354	1.7	20.0	607	0.2	12.0
奈良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	1	0.5	-	5	0.2	-	x	x	x	-	-	-	x	x	x
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	0.5	0.0	7	0.3	61.1	x	x	x	-	-	-	x	x	x
岡山	3	1.6	40.0	31	1.1	3.1	x	x	x	-	-	-	x	x	x
広島	4	2.2	20.0	34	1.3	10.5	4,798	0.8	174.3	x	x	x	562	0.2	5.4
山口	3	1.6	40.0	23	0.8	8.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	2	1.1	100.0	18	0.7	260.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	10	5.4	0.0	75	2.8	14.8	17,793	3.0	15.8	13,532	3.6	9.5	6,821	2.7	2.3
佐賀	3	1.6	200.0	10	0.4	47.4	247	0.0	45.6	x	x	x	x	x	x
長崎	2	1.1	0.0	3	0.1	85.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
熊本	2	1.1	0.0	14	0.5	7.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
大分	5	2.7	0.0	55	2.0	7.8	730	0.1	34.7	-	-	-	730	0.3	25.2
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	2	1.1	100.0	10	0.4	150.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
沖縄	6	3.2	20.0	33	1.2	17.9	923	0.2	19.3	x	x	x	303	0.1	8.5

第2 - 7表 事務用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高			リース			レンタル		
	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)	従事者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	185	100.0	8.4	2,715	100.0	7.6	596,540	100.0	3.7	378,968	100.0	7.9	250,450	100.0	0.2
北海道	12	6.5	29.4	84	3.1	16.0	11,767	2.0	0.1	8,264	2.2	23.3	4,585	1.8	9.7
青森	3	1.6	50.0	41	1.5	20.6	850	0.1	263.2	-	-	-	828	0.3	253.8
岩手	1	0.5	0.0	4	0.1	0.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
宮城	7	3.8	0.0	51	1.9	12.1	15,958	2.7	7.5	-	-	-	x	x	x
秋田	2	1.1	0.0	24	0.9	20.0	x	x	x	11,891	3.1	2.7	4,158	1.7	24.5
山形	1	0.5	-	7	0.3	-	x	x	x	-	-	-	x	x	x
福島	3	1.6	200.0	21	0.8	110.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
茨城	2	1.1	100.0	9	0.3	800.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
栃木	1	0.5	50.0	4	0.1	63.6	x	x	x	-	-	-	x	x	x
群馬	3	1.6	0.0	21	0.8	66.1	752	0.1	114.2	-	-	-	752	0.3	114.2
埼玉県	9	4.9	0.0	62	2.3	38.0	9,630	1.6	26.7	7,153	1.9	33.2	1,774	0.7	22.8
千葉県	4	2.2	0.0	63	2.3	35.1	x	x	x	x	x	x	1,767	0.7	47.7
東京都	31	16.8	22.5	1,279	47.1	9.0	427,645	71.7	3.4	260,527	68.7	11.5	185,210	74.0	2.5
神奈川県	6	3.2	45.5	24	0.9	73.3	4,100	0.7	42.8	4,052	1.1	20.3	467	0.2	79.1
新潟	7	3.8	12.5	87	3.2	248.0	1,521	0.3	77.5	x	x	x	1,473	0.6	78.8
富山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川	2	1.1	0.0	8	0.3	33.3	x	x	x	x	x	x	x	x	x
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	3	1.6	25.0	10	0.4	54.5	126	0.0	54.0	x	x	x	x	x	x
長野	3	1.6	200.0	23	0.8	360.0	4,000	0.7	x	x	x	x	x	x	x
岐阜	3	1.6	200.0	26	1.0	2500.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
静岡県	4	2.2	20.0	54	2.0	3.6	x	x	x	-	-	-	x	x	x
愛知県	10	5.4	0.0	134	4.9	9.5	25,778	4.3	10.1	20,987	5.5	17.6	9,608	3.8	19.8
三重	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀	1	0.5	0.0	5	0.2	0.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
京都府	2	1.1	33.3	10	0.4	16.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
大阪府	14	7.6	6.7	285	10.5	12.2	42,228	7.1	3.9	29,308	7.7	5.0	15,774	6.3	0.3
兵庫県	7	3.8	22.2	61	2.2	1.6	5,288	0.9	39.4	6,354	1.7	20.0	607	0.2	12.0
奈良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	1	0.5	-	5	0.2	-	x	x	x	-	-	-	x	x	x
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	0.5	0.0	7	0.3	61.1	x	x	x	-	-	-	x	x	x
岡山	3	1.6	40.0	31	1.1	3.1	x	x	x	-	-	-	x	x	x
広島	4	2.2	20.0	34	1.3	10.5	4,798	0.8	174.3	x	x	x	562	0.2	5.4
山口	3	1.6	40.0	23	0.8	8.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	2	1.1	100.0	18	0.7	260.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	10	5.4	0.0	75	2.8	14.8	17,793	3.0	15.8	13,532	3.6	9.5	6,821	2.7	2.3
佐賀	3	1.6	200.0	10	0.4	47.4	247	0.0	45.6	x	x	x	x	x	x
長崎	2	1.1	0.0	3	0.1	85.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
熊本	2	1.1	0.0	14	0.5	7.7	x	x	x	-	-	-	x	x	x
大分	5	2.7	0.0	55	2.0	7.8	730	0.1	34.7	-	-	-	730	0.3	25.2
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	2	1.1	100.0	10	0.4	150.0	x	x	x	-	-	-	x	x	x
沖縄	6	3.2	20.0	33	1.2	17.9	923	0.2	19.3	x	x	x	303	0.1	8.5

【参考】物品賃貸業(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業の計)

平成19年の各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の調査結果を集計して物品賃貸業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成19年の物品賃貸業の事業所数は、7594事業所、前年比 5.1%の減少であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業を主業としている事業所は1592事業所(構成比21.0%)、産業用機械器具賃貸業を主業としている事業所は5817事業所(同76.6%)、事務用機械器具賃貸業を主業としている事業所は185事業所(同2.4%)であった。

前年比をみると、各種物品賃貸業が前年比 11.4%の減少、事務用機械器具賃貸業が同 8.4%の減少、産業用機械器具賃貸業が同 3.1%の減少となっている。

物品賃貸業の事業所数

事業所数	18年	19年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
物品賃貸業合計	8,002	7,594	100.0	5.1
各種物品賃貸業	1,796	1,592	21.0	11.4
産業用機械器具賃貸業	6,004	5,817	76.6	3.1
事務用機械器具賃貸業	202	185	2.4	8.4

(2) 従業者数

平成19年の物品賃貸業の従業者数は、9万5624人、前年比 9.5%の減少であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業は3万1858人(構成比33.3%)、産業用機械器具賃貸業は6万486人(同63.3%)、事務用機械器具賃貸業は3280人(同3.4%)であった。

従業者数を男女別にみると、「男」が7万1970人(構成比75.3%)と4分の3を占め、「女」は2万3654人(同24.7%)であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女」がほぼ3割となっているが、産業用機械器具賃貸業では2割にとどまっている。また、「別経営の事業所から派遣されている人」は「女」の割合が4割を占めているが、このうち各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女」の構成比が半数に達しているのに対し、産業用機械器具賃貸業は4分の1にとどまっている。

前年比をみると、各種物品賃貸業の「別経営の事業所から派遣されている人」の「女」(前年比 5.1%増)以外はすべて横ばいないし減少となっている。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

男女別従業者数	物品賃貸業			各 種			産業用機械			事務用機械		
	合計 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	物品賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計 (業種別割合：%)	95,624 100.0	100.0 -	9.5 -	31,858 33.3	100.0 -	7.9 -	60,486 63.3	100.0 -	10.0 -	3,280 3.4	100.0 -	15.2 -
男	71,970	75.3	9.4	21,758	68.3	9.0	47,870	79.1	9.3	2,342	71.4	14.1
女	23,654	24.7	9.8	10,100	31.7	5.4	12,616	20.9	12.3	938	28.6	18.0
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別割合：%)	1,022 100.0	100.0 -	29.7 -	673 65.9	100.0 -	13.5 -	227 22.2	100.0 -	50.7 -	122 11.9	100.0 -	43.5 -
男	711	69.6	36.6	466	69.2	18.4	167	73.6	56.3	78	63.9	53.8
女	311	30.4	6.3	207	30.8	0.0	60	26.4	23.1	44	36.1	6.4
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別割合：%)	3,445 100.0	100.0 -	14.3 -	2,027 58.8	100.0 -	8.9 -	1,190 34.5	100.0 -	20.3 -	228 6.6	100.0 -	24.3 -
男	1,997	58.0	18.3	982	48.4	20.2	902	75.8	15.1	113	49.6	25.2
女	1,448	42.0	8.1	1,045	51.6	5.1	288	24.2	33.2	115	50.4	23.3

(3) 年間売上高

平成19年の物品賃貸業の年間売上高は、11兆2752億円、前年比 3.9%の減少であった。

このうち、主業務である物品賃貸業務(各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務及び事務用機械器具賃貸業務の合計)の年間売上高は9兆4562億円で、物品賃貸業の年間売上高に占める割合は83.9%となった。

業種別にみると、各種物品賃貸業は8兆6594億円(構成比76.8%)、産業用機械器具賃貸業は1兆9342億円(同17.2%)、事務用機械器具賃貸業は6816億円(同6.0%)で、各種物品賃貸業が年間売上高の4分の3を占めている。

前年比をみると、各種物品賃貸業(前年比 3.1%減)、産業用機械器具賃貸業(同 7.0%減)、事務用機械器具賃貸業(同 5.6%減)といずれの業種も減少となっている。

物品賃貸業の業務別年間売上高

物品賃貸業の業種別	物品賃貸業			各 種			産業用機械			事務用機械		
	合計 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	物品賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計 (業種別構成比：%)	11,275,160 (100.0)	100.0 -	3.9 -	8,659,421 (76.8)	100.0 -	3.1 -	1,934,171 (17.2)	100.0 -	7.0 -	681,568 (6.0)	100.0 -	5.6 -
物品賃貸業務	9,456,200	83.9	2.0	7,187,866	83.0	0.7	1,653,849	85.5	6.2	614,485	90.2	4.6
各種物品賃貸業務	7,187,866	63.7	0.7	7,187,866	83.0	0.7	-	-	-	-	-	-
産業用機械器具賃貸業務	1,663,995	14.8	6.5	-	-	-	1,646,050	85.1	6.2	17,945	2.6	27.2
事務用機械器具賃貸業務	604,339	5.4	3.7	-	-	-	7,799	0.4	3.6	596,540	87.5	3.7
そ の 他 業 務	1,818,962	16.1	12.9	1,471,556	17.0	13.2	280,322	14.5	11.1	67,084	9.8	14.0